

2017年7月

キャノングローバル戦略研究所  
外交・安全保障グループ

第25回 CIGS 政策シミュレーション  
ユーラシア大陸の新グレートゲーム：IS 撲滅と同時多発する危機に対処せよ  
概要報告と評価

## 1. 概要

2017年4月22日(土)～23日(日)、当研究所は第25回CIGS政策シミュレーション「ユーラシア大陸の新グレートゲーム：IS 撲滅と同時多発する危機に対処せよ」を開催した。今回のシミュレーションでは開催日時から5年後の2022年4月の国際情勢を想定し、ユーラシア大陸の東辺(北東アジア)・内陸(中央アジア)・西辺(バルト三国)で同時並行的に展開する政治経済軍事の危機に、ロシア・イラン・中国がいかなる対応をとるのか、また米国・日本・EUといった主要国がどのような外交を展開するのかを実践した。同時に、こうしたグレートゲームの中で、日本の対中戦略・対ロシア戦略のあり方についても検討した。

本シミュレーションには、現役官僚、研究者、企業関係者、ジャーナリストなど約50名が参加し、2日間の演習を通じて多くの教訓と課題が抽出された。シミュレーションのチームとプレイヤーは、ロシア連邦(大統領・首相・外相・国防相・軍参謀総長他)、イラン(最高指導者・大統領・外相・国防相・革命防衛隊他)、アメリカ(大統領・国務長官・国防長官・統参本部議長・大統領補佐官他)、中国(国家主席・首相・外相・国防部長・軍参謀長他)、日本(首相・外相・防衛相・国家安全保障局長他)、メディア(国際メディア・日本メディア他)を設定した。尚、ゲームコントローラは全体のシミュレーション進行の統括とともに、ゲンキスタン共和国(中央アジアの架空の国家)、国連、NATO/EU、ISIS 関連組織などを兼務した。

## 2. シナリオの想定(2022年4月の情勢) ※ 参考資料「各国の状況」も参照

- ロシアでは2018年の大統領選挙で再選されたプーチン政権が磐石な政治体制を継続するが、2024年の任期終了を見据えた次世代リーダー間の権力争いも芽生えている。エネルギー価格が中位値で推移する中、ロシア経済の課題は依然として非エネルギー系の産業創出であるが、プーチン政権は効果的な産業構造の転換に成功していない。こうした中でコーカサス・中央アジア地方でのイスラム過激主義が高まり、またバル

ト三国の NATO 傾斜にロシア指導部では不満が高まっている。プーチン大統領は、ロシアと中央アジア諸国をつなぐユーラシア経済共同体を経済勢力圏とすることを政権最後の最重要課題として模索している。

- 米国では 2018 年の中間選挙で共和党が上下両院多数をかりうじて維持、2020 年の大統領選挙でトランプ大統領は僅差で再選された。他方、イデオロギー的中道路線を求める民主党系支持層も復活しており、2024 年の次期大統領選挙をにらんだ動きがすでに始まっている。また米経済は大規模な公共投資と減税政策が功を奏し、株価は高水準で推移、ほぼ完全雇用を達成し、所得中位値を押し上げた。2020 年第 2 四半期より米国の輸入物価が高騰し、消費者物価指数を押し上げ、個人消費は低調となっている。
- 米露関係の改善は当初期待されたほど進んでおらず、ロシアは米国の通常戦力・核戦力の拡大傾向や NATO 諸国の国防力強化に懸念を深めている。他方で米国とロシアは対イスラム国(IS)作戦については政策協調を進め、2018 年にシリア軍とともに IS の根拠地であるラッカ攻略作戦を成功させ、IS はシリアにおける司令機能を失った。米トランプ政権は IS 打倒の完了を高らかに宣言した。
- しかしバグダディを含む IS 幹部はシリア国外に散らばり、第 2 の根拠地を治安の安定していない中央アジアのゲンキスタン共和国内に模索している。バグダディは「ゲンキスタンのイスラム国」(ISG) を宣言し、グローバルジハードを呼びかけている。ISG はコーカサス支部・ウイグル支部と連携し、広域のテロ活動を志向している。とりわけウイグル支部は、中国西部・新疆ウイグル地区においてテロを活発化させている。
- バルト三国ではバルト海周辺で軍事演習や訓練を繰り返すロシアへの警戒感が強まっている。NATO はポーランドとバルト三国への多国籍軍部隊の駐留を強化したが、これに対抗してロシアはカーニングラードにおいてイスカンデル中距離ミサイルの配備を常態化した。トランプ政権の下で、対口関係を若干軟化させた米国は、NATO 方面よりも中東・東アジアへの関心を高めており、こうした姿勢を NATO 諸国は懸念している。
- 中国では 2017 年の共産党大会で、従来の慣例を破り、習近平総書記を「核心」と位置付ける政治文書が公式に採択され、政治局常務委員会の人事も軒並み習近平派が占めることとなった。また「党業務と党政国家機関部門の改革発展に関する重要決定」が採択され、党中央委員会には「主席」ポストが新設され、習近平が初代主席(任期 10 年)として就任した。2022 年の党大会を半年後に控え、中国共産党は習近平体制が継続する見通しだが、中国国内には指導部の世代交代を求める動きも強まっている。トランプ政権下の米国に対しては、当初、貿易不均衡や為替をめぐり対米譲歩の姿勢を示して妥協を探したが、米国の予想以上に強い要求に直面して融和路線は挫折した。その後、中国は「一帯一路」構想を軸として、ユーラシア大陸に対する関与を強めつつある。米中関係は習近平訪米(2017 年)、トランプ訪中(2018 年)など数度の首脳会談を経たにもかかわらず、貿易不均衡、為替、南シナ海をめぐる問題などにより外交的

な緊張が継続している。

- 日本では自民党・安倍政権が 2021 年 9 月の総裁任期満了に伴い退陣した。自民党党大会で総裁に選出された河野進太郎のもとで、第一次河野政権が誕生した。2019 年衆議院の解散総選挙があり、与党は議席を減らしたものの、公明党とともに過半数を維持した。大池（おおいけ）都知事を代表とする「日本ファーストの会」が躍進し 27 議席を獲得、日本維新の会と統一会派を作り、野党民進党と勢力を争っている。河野首相は対ロシア政策で精力的な外交を続け、特別な制度による共同経済活動を北方四島に拡大した。その一方で日露平和条約交渉は、四島の帰属をめぐる問題や、二島返還後の日米安保条約の地位をめぐる対立が続き暗礁に乗り上げている。中国は東シナ海において海洋活動をさらに活発化させている。数年間にわたり議論が続いている日中「海空連絡メカニズム」は依然として運用に至っていない。
- 東南アジアでは南シナ海問題が依然として争点となっている。中国は 7 つの埋め立て区域における施設建設をほぼ完了し、2019 年からは南シナ海における大規模な軍事演習を実施している。中国と ASEAN の間では 2017 年に「南シナ海における行動基準の枠組み」が採択されたが、具体的な行動基準づくりは進んでいない。
- 米トランプ政権はイランとの包括的核合意（2015 年）の再交渉を模索したが、当事者であるイラン及びロシアに反対され、暗礁に乗り上げた。米政府は包括的核合意がイランの核開発を阻止するには不十分だとして、独自の経済制裁を実行し、各国にも同様の制裁を呼びかけた。イランはこれに強く反発し、各国も米国に追随することはなかった。制裁解除が進む中、イランは年率 6%を超える経済成長を維持し、近年では中国やロシアから最新鋭兵器を導入し、急速に軍事力の近代化を進めている。
- 2019 年にトルクメニスタン東部のロシア系住民とイスラム系住民が人口の半分を分け合うゲンキスタン自治州が、住民投票を経てゲンキスタン共和国（ザハロフ大統領、ロシア系）として独立。良質な天然ガスを大量に産出するため、アメリカ・中国・ロシアなどの企業が多数進出している。同国は、実質的にロシアの後押しで成立したとみられており、トルクメニスタン国内には一部、激しい反発がある。
- 国連安保理は、ゲンキスタンとトルクメニスタンの国境での武力衝突を避けるため、国連ゲンキスタン暫定駐留軍（United Nations Interim Force in Genkystan: UNIFIG）を 2021 年に設置した。ゲンキスタンとロシアは当初、設置に反対したが、他の P5 諸国をはじめとする国際的な非難により賛成に転じた。その際、PKO の任務を停戦監視などに限定すること、憲章 7 章にもとづく任務付与を行わないこと、ロシア軍部隊の参加、司令官を NATO 諸国以外の国から出すことを条件に決議に同意している。
- UNIFIG には、米国・ロシアがそれぞれ歩兵部隊 500 名を派遣、英軍、仏軍など NATO 諸国も要員の提供を行い、日本も後方支援のために 2017 年に撤退した UNMISS 以来となる 400 名規模の陸上自衛隊施設部隊を派遣してきた。UNIFIG は、2022 年年始に、初

代司令官を務めたスウェーデン陸軍少将が辞任した。後任に副司令官であったポーランド陸軍少将が選任されたことに、ロシアは反発している。また、近年のISのゲンキスタンへの流入が顕著となったため、国連安保理において米国は、UNIFIGのミッションに対テロ作戦を入れるように、マンデートの変更を提案している。

### 3. 政策シミュレーションの推移

#### (1) 4つのフェーズと検討のポイント

##### 【第1フェーズ】ゲンキスタン政変・中露軍事演習・バルト三国法的地位

- 中央アジアのゲンキスタン共和国で、マフトゥムグルフ大統領が健康上の理由により解任され、カハル・ナビエフ陸軍参謀長が暫定大統領に就任した。ロシアはゲンキスタンの政権移行を承認し、治安維持のため新たに3,000人の「安定化部隊」を同国に派遣することを決定した。中国外交部は記者会見において、ゲンキスタン政変後も同国との天然ガス契約に影響がないことを発表した。
- ロシア国防省は、過去最大規模の中露軍事演習を北方領土周辺海域及び択捉島内で実施することを発表した。この演習は択捉島内で初のロシア軍・中国軍の揚陸演習を含む内容であり、日露平和条約交渉を進めていた日本にとり衝撃となった。またロシアは北方四島における日露共同経済活動の他に、中国にも投資を開放した。中国は北方領土を「一带一路の東方辺境」という位置付け、2018年から大規模なインフラ投資を行っている。
- ロシア検察庁は1991年の当時のソ連国家会議によるラトビア、リトアニア、エストニアの独立承認は法的に不完全であった、という見解を示した。同検察庁は1954年のクリミア譲渡が憲法違反であったと同様に、バルト三国の法的地位についても疑義を呈している。ロシア政府は「ロシアは法治国家であり、検察庁の下した法的判断を重く受け止める」と声明を発表した。

##### 第1フェーズ：検討のポイント

- ① ゲンキスタン大統領解任の背景は不明瞭なまま、ゲンキスタン新政権をどのように位置付けるか。ロシアの政府承認と「安定化部隊」の派遣（国連PKOとの関係）をどのように捉えるか。
- ② 北方領土における中露軍事演習の意図をどのように分析するか。日露関係（北方四島の共同経済活動及び日露平和条約交渉）・日中関係をどうするか。
- ③ ロシア検察庁がバルト三国の法的地位に関する新たな見解（1991年の独立承認が不完全であった）を示したことで、米国・西ヨーロッパ諸国とバルト三国との関係をどう位置づけるか。クリミア併合型のロシア拡張主義を懸念すべきか。

**【第2フェーズ】日露関係停滞・露イラン接近・パイプライン切断・ルーマニア問題**

- ロシア政府は北方領土での中露合同軍事演習に抗議した日本政府に対し、日露平和条約交渉と外交・防衛（2+2）閣僚会議の無期限延期を通告した。ロシア政府は「南クリル諸島は歴史的にロシアの領土であり、軍事演習は完全な主権の範囲内だ」と表明。
- イラン国営石油会社とロシアの国営天然ガス企業「ガスプロム」は、ゲンキスタン西部で世界最大規模（5年間で370億ドル）の天然ガス田及び周辺地域の総合的な開発を行うことを発表した。
- ゲンキスタン北部で人道支援を行っていた米国のNGOが現地武装勢力に襲撃され、現地スタッフ全員が殺害され、また米国人スタッフ5名が拉致された。「ゲンキスタンのイスラム国」（ISG）がインターネット上で犯行声明を公開した。
- 中国の天然ガス輸入の5割を占める「トルクメニスタン＝中国ガスパイプライン」が、カザフスタン国内で武装勢力によって切断され、ガス輸出が全面的に停止していることが判明した。
- ルーマニア首相の巨額の横領疑惑に対し、ルーマニア議会は大統領と首相の双方を弾劾する決議を圧倒的多数で可決した。かねてよりルーマニアのNATOからの即時離脱および国内の米軍施設の閉鎖を主張する極右政党「ルーマニア愛国党」の党首ウィタリ・ペトレスクが、次の大統領に就任すると目される。

**第2フェーズ：検討のポイント**

- ① 北方領土での中露合同軍事演習を機に日露平和条約交渉が暗礁に乗り上げようとしている。日本政府・ロシア政府はこの状況をどう位置づけるか。
- ② ゲンキスタンにおいてロシア・イランが先行して大規模エネルギー投資を積極化させている。欧米系のメジャーはゲンキスタン国内の市場をどう捉えるか。ロシア・イラン協調関係の可能性と限界をどう見据えるか。
- ③ ゲンキスタン国内の治安は依然として不安定であり、ISGによる米国人NGO拉致事件が発生した。米国は自国民保護や対テロリズムの観点でゲンキスタン介入を行うか。また治安の悪化はPKOのマンデートや各国の参加に影響を及ぼすか。
- ④ 中国の天然ガス輸入の約5割がトルクメニスタンであり、中央アジアのパイプラインを通じて中国西部に提供される。中国は中央アジアにおけるパイプラインの保全、また同地域におけるイスラム過激主義の高まりにどのように対応するか。
- ⑤ 欧州における極右政党・政治家の台頭のトレンドは継続し、ルーマニアにも波及しようとしている。ルーマニア国内では国粋主義に基づく同盟破棄を支持する議論が台頭し、NATOからの離脱や米軍撤退が現実味を帯びて来ている。米国・NATOはどのようにこの事態を捉えるか。

### 【第3フェーズ】北京市近郊でハイジャック機墜落・ロシアのバルト三国への介入

- ウルムチ発北京行きの中国南方航空（CZ6905 便）が、「イスラム国ウイグル支部」にハイジャックされたとの速報が入る。同機は北京に向けて飛行を続けたものの、北京市西部郊外で墜落した。ハイジャックされた機体は北京空港への着陸ルートを外れ、北京市の中南海方面に向けて低空で飛行していたという情報も流布している。乗客乗員 320 名は絶望的となった。
- ゲンキスタンではカハル・ナビエフが暫定大統領に就任したが、就任演説のさなかに爆弾テロが発生し、同大統領は死亡した。副大統領に就任予定だったクニバン・コロニーロフ氏が暫定大統領に就任。強硬な反イスラム過激主義を進めることを宣言した。
- バルト三国がロシア検察庁の見解に対して強い抗議を行い、NATO との関係性をさらに強化することを表明。ロシアのバルト三国におけるサイバー攻撃により同三国では金融システムが停止し、経済が混乱に陥った。またリトアニア政府報道官は、同国とロシアの国境に、ロシア側が 20 万にのぼる兵力を移動しつつある兆候があることを発表した。

#### 第3フェーズ：検討のポイント

- ① 中国南方航空がウイグル系の過激派にハイジャックされ、北京空港へのランディング航路とは異なり政府機関が集中する中南海方面に向けて低空飛行をしていることが確認された。シミュレーションでは同機は「北京市西部郊外で墜落」したという想定のみとした。当然ながら、ハイジャック犯による操縦による墜落、操縦トラブルの発生から、中国軍機による撃墜まで多くの憶測が飛び交うこととなる。この状況に中国政府はどのように対応するか。またイスラム国ウイグル支部に対する政策をどのように組み立てるか。
- ② ゲンキスタンでのテロがとどまるところを知らない。ついに ISG は大統領の就任式で爆弾テロを行い、大統領を殺害した。暫定大統領は強い反イスラム政策を取ることが予期され、ゲンキスタン国内のロシア系・イスラム系住民の亀裂は深まることは確実視されている。
- ③ バルト三国に対するロシアの介入の度合いが増している。バルト三国に対するサイバー攻撃は激しさを増し、金融システムを混乱に陥れている。またリトアニア国境にロシア軍が展開している兆候がある。ロシアのバルト三国への圧力はいかなる戦略的計算に基づくものか。またバルト三国・NATO・米国はどのように対応するか。

### 【第4フェーズ】ISG ダーティボム保有発覚・ルーマニア NATO 離脱

- ゲンキスタン政府は ISG 掃討作戦の際に、ISG 核関連物質（ダーティボム）製造・保有していた確かな証拠を入手した。入手した資料はダーティボムの製造記録や世界主要都市の攻撃計画等。ISG はゲンキスタン政府・ロシア政府・イラン政府の掃討作戦

により、ゲンキスタン国内の根拠地を失い、国外に移動・逃亡を図っている。ISG は引き続きダーティボムも保有していると思われる。

- ルーマニアのウィタリ・ペトレスク次期大統領は、「就任したら即座に NATO から脱退し、代わりにロシア軍の駐留を要請する」と発表。ルーマニア国内にはロシアを警戒する声もあるが、概ね肯定的に受け止められている。同次期大統領は、具体的に、ロシア連邦軍南部軍管区に部隊派遣を求める可能性についても言及し、状況次第では、事実上、ロシア軍の受け入れを検討していることを示唆した。

#### 第4フェーズ：検討のポイント

- ① ISG がダーティボムを製造・保有していたことにより、ISG 問題の性質は「大量破壊兵器の拡散」へと広がることとなった。ゲンキスタン政府+αで掃討作戦と、ISG 打倒とダーティボムの使用・拡散阻止をどのように結びつけるか。
- ② ルーマニアの新政権が NATO の離脱のみならず、ロシア軍の国内駐留を受け入れる方針を示したことで、NATO の基盤が大きく揺らぐ事態となった。米国・欧州諸国・NATO はどのように対応するか。

#### (2) 各国政府のアクションプラン

今回のシミュレーションでは【第4フェーズ】開始後、各国政府に総合的なアクションプランの提出を求めた。その概要は以下のとおり。

##### 【ゲンキスタン政府】

- ① **戦略目標**：独立維持・治安確保（IS 掃討、国内融和）・国際社会での地位確立（ロシアの傀儡政権からは脱却+ロシア、イランに頼りつつもそれらを利用して、中国、アメリカの関与も引き出す）・地域機構（CIS, SCO, ユーラシア経済共同体等）への参加と足がかりに、国連加盟。
- ② **国内のガバナンス**：国難であることを理由として当面は軍主導・シーア派市民との融合を図る・国際社会に認めてもらうために、民主化へのロードマップ（選挙時期）を示す。
- ③ **その他**：日本からさらなる支援・中国からも支援をもらう・国際会議（議題：対テロ）を日本で開催。東京会合（含むプレッジング）

##### 【ロシア政府】

- ① **戦略目標**：ロシア帝国の復活・欧州における NATO 諸国の取り込み・「勢力圏」における実効支配を強めるための米国・中国の排除
- ② **対テロリズム (ISG 対策)**：ISG 掃討作戦を実施すると同時に南方に移動誘導させる。ISG に対する利益供与（秘密裏の資金提供）を通じてチェチェンへの関与を阻止。
- ③ **サイバー攻撃**：グルジアの大統領や政府高官のプライベートメールの漏洩（→親露政権の樹立と非 NATO 化を目指す）・ウクライナへの重要インフラに対するサイバー攻撃・サウジ

アラビアの主要な石油プラントに対するサイバー攻撃（→原油価格高騰によるロシアのエネルギー輸出拡大）

- ④ **日本との（新）平和条約の締結**：日本に対するエネルギー輸出を大幅に増やす（→日本の対露エネルギー依存度を増やす）・天然ガスパイプライン及び電力送電網の延伸

**【イラン政府】**

- ① **戦略目標**：地域大国としての地位確保（ユーラシア中央地域において、イランの合意なく、米国・ロシア・中国が勝手な行動ができない基盤を確立する）・核兵器開発能力の保持（対サウジアラビア、イスラエル、トルコ）・海軍の増強（ホルムズ海峡における軍事的優位性の獲得）
- ② **対テロリズム**：ゲンキスタン国内で IS 掃討作戦に参加・地域的には IS 封じ込めのハブ及びフロント機能を果たす
- ③ **ゲンキスタンのガバナンス**：民族構成に応じた新政権樹立・ゲンキスタン内に展開している両国軍の規模変更は話し合いを経て行う（イラン=5,000名、ロシア=6,000名）・ゲンキスタン復興への支援（日本は UNDP 経由で間接的に資金提供）・ロシアと協力してゲンキスタンの天然ガス田共同開発を継続
- ④ **その他**：天然ガスパイプライン開発関連：チャーバハール近郊の液化プラント及び積出し港の整備（日本からの資金獲得済み）・ホルムズ海峡周辺の海軍警備（フリゲート艦 2 隻をロシアから購入済み）

**【中国政府】**

- ① **戦略目標**：「偉大な中国の復興」（2049 年の中国建国 100 年に向けて世界の一流国としての地位を固める）・国内独立運動の抑止（中国の一体性の維持）・米日同盟の分断（中国囲い込みの動きの抑止）・ロシアの膨張の抑止（中国の核心的利益に沿う秩序の安定）・エネルギー／資源等の安定供給確保・ソフトパワーの確立
- ② **ゲンキスタンのガバナンス**：ロシアの属国化回帰を防止する（ロシアの影響力の限定化）・(a) 国連の枠組みでの平和維持（UNIFIG）・国家建設を重視・(b) 経済・軍事協力パッケージの供与：国家開発銀行融資枠（40～50 億ドル）・軍事顧問団の派遣・対 IS 阻止活動（水際阻止、サイバーテロ対策）・上海協力機構（SCO）や一帯一路の接続・反 IS への国際世論づくり
- ③ **その他**：中国の影響力拡大・日米同盟の影響力を削ぐ・ユーラシア大陸における地位の確立・米国との対等な地位の確立

**【米国政府】**

- ① **戦略目標**：本土防衛（米国内の治安維持）・海外における米国市民の安全や財産の保全・公海及び上空飛行の自由の保障・イスラム国殲滅までの現状維持についての米中露間の合意形成
- ② **ゲンキスタンのガバナンス**：米中露三国間の共同作戦遂行のための枠組みづくり・安保理



決議：ゲンキスタンに限定されないイスラム国殲滅のための7章型の措置・米国内の治安維持/テロ対策強化の一環として、入国禁止（大統領令）の強化、潜在的テロ監視対象者の摘発強化・東海岸、西海岸、アラスカ周辺におけるISR強化・国境警備の強化

- ③ **その他**：サイバー対策の強化・NATO カウンターハイブリッド戦略への同意（上記※が遵守されなかった場合の保証措置として）・日露平和条約締結に伴い、安全保障上の問題について日米間の事務レベル協議を行う

【国連】

- ① **最優先事項 1**：国連ゲンキスタン・ミッションの遂行・国連 PKO ミッションの強化、ゲンキスタン治安部隊の強化（治安の回復）・国連として、民主化・自由化を要求し続ける（政治的安定性の回復）。もし上記の条件が満たされないと判断される場合、水面下で「PKO ミッション」から「政治ミッション」へ切り替え模索・「対テロ」多国籍軍ミッション形成への働きかけ（対アメリカ、対欧州）
- ② **最優先事項 2**：IS 保有ダーティボムへの対策・国連安保理による授權：「必要とされる手段」を関係各国がそれぞれ実施するよう要請・有志連合の形成と、国連加盟各国の国内手続きによるテロ対策の抜本的な強化・関係機関による履行を促す：（上記の通り）
- ③ **バルト地域の安定化**：旧ソ連からのバルト3国分離独立は「民族自決」原則に沿った正当な行為（国連の姿勢）・国連加盟国に対する非公然の圧力は紛争の平和的解決という基本原則に反する
- ④ **ゲンキスタンのガバナンス**：国連信託基金を国連開発計画（UNDP）主導で推進する（日本の資金提供を歓迎）・UN 兵力上限の修正、歩兵部隊の導入、できれば「文民保護」マンドレートと遂行する（安保理マンドレート修正）・ただし、国連として負うリスクが多すぎると判断される場合は、ミッション終了も検討する
- ⑤ **その他**：本音ベースでは治安の悪化により国連の役割は徐々に小さくなっておりミッションの縮小ないし撤収を検討すべきときに来ている・また米国は国連よりも有志連合や単独行動を優先する傾向があり国連もそれを歓迎する場合がある

【NATO・EU】

- ① **最優先事項 1**：対ロシア抑止の再構築・バルト地域の加盟国の安全確保+サイバー攻撃を含む「ハイブリッド戦争」の抑止・手段としては同盟の RAP（即応行動計画）の強化、航空警戒・ISR強化、演習の大規模化、抑止態勢の再構築
- ② **サイバー攻撃への集団防衛条項の適用（新政策）**：「組織的かつ継続的なサイバー攻撃に対して、被害を受ける加盟国が有効な防御措置をとる能力を欠き、また大規模な部隊の集結・移動といった軍事的圧力に直面する場合、さらなるサイバー関連行為を抑止するという目的から、サイバー攻撃を条約第5条（集団的防衛義務）を発動する」（Anticipatory Self-defense をサイバーへ適用）
- ③ **最優先事項 2**：IS 保有ダーティボム対策→NATO 加盟国への被害防止・NATO としての宣言政

策：テロと大量破壊兵器拡散という複合的脅威に対応すべく、グローバルに先制・予防的措置が必要と宣言・国連安保理決議による授權が得られた場合、上記の先制的措置として関連施設への空爆を実施

- ④ **同盟としての結束保持**：ルーマニアに追随する離脱を阻止・NATO ミサイル防衛体制の保持のため、地上配備ミサイル（イージス・アショア）の新たな配備国を急いで選定
- ⑤ **ゲンキスタンのガバナンス**：中央アジア地域のNATOパートナー国への安心供与（リアシュアランス）→トルクメニスタン、キルギス、カザフスタン等との連携によるゲンキスタン地域安定化・ゲンキスタン情勢不安がアフガンへ「飛び火」する危険性を未然防止・親ロシア勢力拡張への警戒：（その意味で中国の積極参加をNATOは歓迎）

#### 【日本政府】

- ① **戦略目標**：北方領土問題の解決・安全保障環境の改善（平和条約締結）・固有領土の回復（2島返還）・経済の安定的発展の基盤づくり（イランとの合意済み）・エネルギーの安定供給確保・領土・領海・領空の保全（米国、ロシアとの合意済み）・日米同盟の堅持・ロシアとの関係強化による中国牽制
- ② **ゲンキスタンのガバナンス**：河野イニシアチブの推進・経済発展支援・ゲンキスタン復興会議（東京会合）の開催・ゲンキスタン国内融和に向け、現政権とザハロフ派との和解仲介・ゲンキスタン周辺国及び東南アジア諸国への治安対策強化推進（資金供給・対テロ捜査能力の向上支援・日本固有の対テロ技術（顔認識システムなど）の供与
- ③ **対テロ対策**：日米原子力協定の改定（再処理禁止）など、プルトニウムの抽出を世界的に抑制するスキームの形成呼びかけ・日本主導で各国と強調したテロ対策の世界的専門組織の立ち上げ・国内テロ対策強化（対テロ捜査での通信傍受の解禁・各国（米・中・露・ゲンキスタン・イラン）とのテロリスト情報の共有・2020 東京オリンピックにてテロ対策で導入した顔認識システムの全国拡大とバージョンアップ）

### （3）アクションプランを踏まえた状況設定

以上のアクションプランを総合的に検討した上で、ゲームコントローラは以下のような状況を設定した。

#### （UNIFIG 及び国連の関与）

- 国連事務総長は、ゲンキスタンにおける治安悪化に懸念を表明し、国連ゲンキスタン暫定駐留軍（UNIFIG）の機能強化及びゲンキスタン治安部隊の強化の必要性を強調した。国連安保理によるマンデート見直し（UN 兵力上限の修正、歩兵部隊導入、文民保護）の必要性を強く示唆。
- 中国政府は、ゲンキスタンに展開している UNIFIG のマンデート強化に賛意を表明し、ゲンキスタン政府の政治的安定の重要性を強く促した。具体的措置としてゲンキスタン政府に対し 50 億ドル規模の国家開発銀行による融資及び軍事顧問団を派遣する方

針を表明。

(対 IS 作戦)

- イラン政府は、ゲンキスタン国内の IS 撲滅及び周辺地域における IS 拡張の封じ込めのために、ロシア・中国・米国と協力しつつ、「地域におけるハブ・フロント機能を果たす」と発表した。
- 米国政府は、対 IS 殲滅の方針を明確にし、中国とロシアを含む関係各国との協調を深めることを示唆している。また IS 殲滅のために国連安保理が第 7 章型の措置を含む決議を採択すべきことも示唆した。
- 日本政府は、ダーティボムの拡散懸念に対応するため、①対テロ捜査での通信傍受を解禁、②米・中・ロ・ゲンキスタン・イランとの間で国際組織犯罪及びテロリストに関する情報共有の強化、顔認識システムを含む新技術の応用を強化する。
- 国連事務総長は、IS ゲンキスタン(ISG)がダーティボムを製造・保有していることに深い懸念を表明し、国連安保理の早期開催と「必要とされる手段」を関係各国が実施できる合意の形成を促した。
- NATO 緊急理事会は、テロと大量破壊兵器の複合的脅威に対抗すべく「グローバルな先制・予防的措置が必要」との共同声明を発表。NATO 関係者によると国連安保理決議を前提とする大量破壊兵器関連施設への軍事攻撃を念頭に置いている。
- IS ゲンキスタン(ISG)はゲンキスタン・ロシア・イラン・米国による掃討作戦の結果、ゲンキスタンにおける根拠地を失い、タジキスタン・アフガニスタン・中国(新疆ウイグル自治区)国境付近に勢力を集結させている。
- ISG は「IS ウイグル支部」と統合し、「イスラム国 3.0」を宣言。大量破壊兵器(ダーティボム)を用いた大規模なテロを「間もなく実行」することをウェブサイトで警告した。

(ゲンキスタンの秩序回復とガバナンス)

- ゲンキスタン暫定政府は、ゲンキスタン軍主導による秩序の回復必要性を強調しつつ、国内のシーア派住民との融合を図る姿勢を強調。今後の民主ガバナンス回復のためのロードマップを示す準備があることを表明した。
- NATO 緊急理事会は、ゲンキスタン情勢の安定確保のため、中央アジア地域でトルクメニスタン、キルギス、カザフスタン等と連携を強化することを確認。またゲンキスタン情勢がアフガニスタンの治安に影響を与える危険性に懸念を表明。
- 日本政府は、ゲンキスタン情勢に対する「河野イニシアティブ」として、ゲンキスタンに対する経済協力、国内融和に向けた政治的仲介支援とともに、「ゲンキスタン復興会議」を東京で開催することを決定する見通し。
- 国連事務総長は、ゲンキスタンにおける民主的ガバナンスの回復を強く要請し、国連信託基金を国連開発計画(UNDP)主導で推進すべきことを主張。日本の河野基金への

期待を表明。

- イラン政府は、ゲンキスタンの治安の安定とガバナンス確立のために中核的な役割を果たすとし、ゲンキスタン復興支援のための資金拠出を行うとともに、ロシアと協力してゲンキスタン国内の天然ガス田共同開発を継続することを表明。

**(熾烈なサイバー攻撃)**

- ジョージア（グルジア）では大統領や政府高官のプライベートメールが漏洩する事態が発生している。大手メディア及びSNS、有名ブロガーのアカウントから一斉に拡散。ジョージア政府は「外国からの意図的なハッキング」と厳しく非難している。
- ウクライナの首都キエフや近郊都市で大規模な停電が発生し、復旧の目処が立っていない。同国の火力発電所や変電・送電網の制御システムに深刻な機能障害が発生した模様
- サウジアラビア政府は、同国の主要な油田や原油精製プラントが大規模なサイバー攻撃を受けたことを発表。同国の生産能力が最大で 35%低下することは避けられないとした。この発表を受けて国際原油価格が急騰(WTI=87 ドル/+19.7%)している。
- NATO は緊急理事会を開催し「サイバー攻撃への集団防衛条項適用」を決定。組織的かつ継続的なサイバー攻撃に対し、被害を受ける国が有効な防御措置を取る能力を欠き、同時に軍事的圧力に直面する場合、さらなるサイバー関連行為を抑止する目的から第 5 条（集団的防衛義務）を発動する。

**(その他の状況)**

- NATO 緊急理事会は、ルーマニアが NATO 離脱を宣言したことに対する「深い懸念」を表明。加盟国の新たな離脱を阻止するために、同盟の結束保持を確認した。ルーマニア地上配備ミサイル（イージス・アショア）の新たな配備国選定を急ぐ。
- 米国政府は、米国内の治安維持・テロ対策強化の一環として、入国禁止（大統領令）の強化や、国境警備、潜在的テロ監視対象者の摘発を強化すること発表した。米東西海岸やアラスカ周辺における警戒監視も強化する。
- イラン政府は、チャーバハール近郊の大規模な液化天然ガスプラント及び積み出し港の整備計画を発表した。日本政府も資金拠出に加わる予定。またホルムズ海峡の警戒監視機能強化のため、最新鋭のフリゲート艦 2 隻をロシアから購入することを発表した。
- ロシアのプーチン大統領と日本の河野首相は首脳会談を開催し「日露新平和条約」の締結に向けた枠組みに合意した。近く合意内容が両国政府から発表される。日本政府は、日露首脳会談を行い、北方領土問題に関する合意を前提とする日露平和条約の締結に向けた共同発表を行う。

#### 4. 本政策シミュレーションの教訓と政策的含意

今回のシミュレーションでは2022年4月の時点でユーラシア大陸を取り巻く様々な複合的事態に対し、米中露の「大国間のパワーゲーム」、ロシア・イラン・中国の「新興国のパワーゲーム」という二つの三角形を中心に、経済的関与を強める日本を含めた国々、さらには国連やEU/NATOといった国際組織がいかなる役割を果たしうるのか、多くの教訓を得ることができた。

##### (1) ユーラシア大陸におけるロシアの影響力の拡大

- ロシアは勢力圏の拡張を戦略目標に置きつつ、旧ソ連圏の政治的・民族的紐帯、軍事力の展開、エネルギー政策を梃子としながら、中央アジアにおける影響力を拡大した。
- ロシアにとり勢力圏内はもとより、その周辺においても米国の介入や一方的な行動を阻止するパワーを獲得することが政策目標となりやすい。北方領土における中露演習やバルト三国に対するサイバー攻撃もその一環とみなされる。また原油価格の上昇はエネルギーを梃子とした外交の価値を上げるため、中東情勢(特にエネルギー供給国)の混乱はロシアにとって利用価値が高い。
- ロシアの勢力圏拡大の余地があるのはロシアの「西方」及び「南方」という評価が多かった。ルーマニアにおける政治情勢の混乱や、グルジアに対する政治介入のように、親EU・NATO勢力の切り崩しが重要な政策目標となった。そのためには「東方」を安定化させる必要があり、今回のシミュレーションでは日本との平和条約が中国の影響力をチェックするために重要と判断された。

##### (2) 米国のプレゼンスの限定化・対ISでの米露協調・内向きな米国の継続

- トランプ大統領が再選される前提の2022年の米国は、中間選挙に向けて国内重視の政策を継続していることが予想された。好景気と公共投資に支えられた米国経済が徐々に勢いを失い、米政権にとって経済対策こそが最優先課題となった。
- 米国にとっての中東の位置付けは「対ISIS+イスラム過激主義」については明確だったが、中東のガバナンスへの関与は著しく消極的となった。米国ではシェールガス開発が進み、エネルギー確保に力点を置いた中東政策の比重も薄れていった。
- 対テロリズムの文脈では、最終的には米中露三ヶ国でISの拠点殲滅作戦を組織するなど、新しい米中露強調関係を示すこともできた。しかしロシアの軍事的プレゼンスや、ロシア・イランの安全保障協力が深まるにつれ、米国はゲンキスタン情勢への影響力を失っていった。またバルト三国への関与や、ルーマニア政変への対応についても決定打となりうる政策を提示できなかった。

##### (3) 中国の虎視眈々とした経済的プレゼンスの拡大

- 中国は2022年の段階でも依然として「世界の警察官」として国際公共財を積極的に提

供する姿勢を示したわけではない。しかしながら「一带一路構想」を中心に、中央アジア・中東地域における経済的プレゼンスは拡大し、積極的にイニシアティブを取らない「待ち」の姿勢によっても、地域における優位な地位を確保することができた。

- 他方で、中国はユーラシア大陸で一つの勢力（ロシアやイラン）が支配的地位を築くことにバランス行動を取ろうとする。今回のシナリオでは、ゲンキスタン国内の平和維持における国連ミッションの重要性を強調し、多国間の復興支援会合をリードしようとしたのは、ロシアの過度のプレゼンスを抑制するためだった。
- 中国のもう一つの懸念は、中央アジアにおけるイスラム過激勢力が、新疆ウイグル地区を通じて中国に波及することだった。今回の中国南方航空ハイジャック事件は、こうしたイスラム過激主義が北京中枢部を脅かす事例を示唆したものだし、これに対抗するために対テロリズム政策の一層の強化を誘導するものだった。中国チームは新疆ウイグル自治区における大規模な IS 掃討作戦を実施し、ロシア・イランの実施している中央アジアでの作戦との協調を図ろうとした。

#### （４）イランが重視した情報戦

- イランチームの戦略目標は、地域大国としての地位を確保しつつ、米露中では入手できない情報を梃子に大国関係を動かす、というものだった。これまで中東を舞台とした過去のシミュレーションでは、イランの行動は概ね防衛的なものだった（イランの支持を広げ、地域のシーア派を支援し、米国のプレゼンスを中立化する）。しかし今回は、隣国ゲンキスタンの平和維持やアフガニスタン国境付近に積極的に共和国軍を派遣し、またロシアと協力してエネルギー開発も積極的に行った。
- こうした積極的な行動が、イランの圧倒的なインテリジェンス能力の向上に寄与していった。具体的にはゲンキスタン国内における過激派の動向、人質の所在、ダーティボムの開発状況といった情報を最も詳細に知る立場になった。イランは米露に対し IS 打倒に向けた情報提供を積極化し、その見返りとして多くの外交的果実を得ることに成功した。

#### （５）国連と NATO が置かれる立場の揺らぎ

- 中央アジアでは国連安保理常任理事国の利害関係がかろうじて一致し、国連ゲンキスタンミッション (UNIFIG) が平和維持の中心的役割を果たすことができた。この事例は中露が連携して国連を積極的に活用することで、むしろ米国の中央アジアにおけるプレゼンスを下げることもできた（米国は国連 PKO にそもそも積極的ではない）という興味深い事例だった。
- 他方で、ゲンキスタン国内の情勢が悪化するに従い、PKO ミッションのマンデートを変化させて対テロ作戦や反乱鎮圧といった作戦を付与することは困難だった。こうしたローエンドを超えたミッションを担ったのは、ロシアやイランの独自の軍の展開だった。こうした段階になると、中国はロシア・イランの措置を牽制するために国連を

重視する姿勢をとるようになった。

- NATO はバルト三国に対するロシアのサイバー攻撃による介入や、ルーマニアの政変による NATO 離脱危機などを経て機構としての危機に直面していた。こうした状況下で、NATO チームはサイバー領域における専制攻撃的オプションを認めさせ、反テロという視点からそれを国連との連携で実行し、新たな存在意義を模索した。

#### (6) 日本のユーラシア外交の可能性と限界

- 「日本はユーラシア外交で持ち球がいかに少ないか・・・」というのは、日本チームの総理大臣を務めた K 氏の述懐である。「積極的平和主義」を掲げてきた日本外交ではあったが、資源開発を中心とする経済外交や、自衛隊の派遣などのプレゼンスの双方で、米中露イランとの関係では力負けする状況だった。
- 日本の戦略目標はやはり国内に向けた正当性に力点が置かれ、北方領土問題を解決しつつ、エネルギーの安定供給の確保を目指すというものだった。前者については北方領土における中露合同軍事演習がありながらも、ロシア政府と粘り強く交渉し、日露平和条約を締結することに注力した。こうした努力の背景には、日露連携による中露分断という戦略的発想があったことも事実である。
- また日本は国連ゲンキスタンミッション (UNIFIG) に派遣されている自衛隊の撤収を「予想以上のスピード」(多くの参加者) で決定した。今回のシナリオでは、南スーダン以来の自衛隊 PKO 派遣という位置付けをしたが、ゲンキスタン情勢の悪化を契機としたリスク回避の政策決定は日本政府につきまとう因果かもしれない。ただ、多国間のゲンキスタン復興支援会合の東京開催にこぎつけ、ゲンキスタンの復興支援をハード・ソフト両面からリードしたことは、日本のユーラシア大陸におけるイニシアティブの姿を示唆していた。